

# 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社  
 コード番号 5950 URL <http://www.jpfn-net.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 土肥 雄治  
 (氏名) 小西 良幸

上場取引所 東  
 TEL 06-6442-0951

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,932	1.1	△27	—	△126	—	△133	—
27年12月期第1四半期	1,912	△15.2	△165	—	△183	—	△188	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △279百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △157百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△8.01	—
27年12月期第1四半期	△11.34	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	10,780	—	3,609	—	33.5	—
27年12月期	10,922	—	3,888	—	35.6	—

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 3,609百万円 27年12月期 3,888百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	6.1	△70	—	△75	—	△85	—	△5.11
通期	8,500	4.2	30	—	10	—	15	—	0.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	18,688,540 株	27年12月期	18,688,540 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	2,047,874 株	27年12月期	2,047,769 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	16,640,720 株	27年12月期1Q	16,642,566 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、国内の円高・株安等の影響に加え、中国をはじめとする新興国景気の低迷の影響から企業収益や所得環境に悪化の傾向が見られ、依然として景気の先行きに不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に関連の深い建築市場におきましても、日銀のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下による受注増の動きはあるものの、持家の新設住宅着工戸数は前年同期に比べ1.7%増と、ほぼ横ばいで推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組むとともに、グループ内製品の原価低減、不採算取引の改善等の改善策を実施してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,932百万円(前年同期比1.1%増)となり、営業損益は前述の改善策の効果等により、前年同期(165百万円の損失)に比べ137百万円改善いたしました。また、依然として27百万円の営業損失となりました。さらに急激な円高に伴い在外連結子会社の円建債務について為替差損が発生したことにより、経常損益は126百万円の損失(前年同期は183百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損益は133百万円の損失(前年同期は188百万円の損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ141百万円減少の10,780百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の減少214百万円、電子記録債権の増加252百万円及び有形固定資産の減少116百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ137百万円増加の7,171百万円となりました。これは電子記録債務の増加113百万円、短期借入金の増加195百万円及び長期借入金の減少222百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ279百万円減少の3,609百万円となりました。これは四半期純損失による減少133百万円、その他有価証券評価差額金の減少77百万円及び為替換算調整勘定の減少71百万円が主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、為替差損の発生等により期初の計画を下回っている状況であります。これからの外部環境の変化や収益向上計画等を織り込んだ業績見通しを現在策定中であり、今後、公表している業績予想に対して修正する必要がある時点で速やかに開示する予定であります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純損失等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、当社グループ内の生産体制の見直しを契機に期間損益の適正化の観点から減価償却方法の見直しの検討を行った結果、当社の有形固定資産は耐用年数内で概ね安定的に稼働している状況であり、耐用年数にわたって取得原価を均等配分する定額法が有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断し、変更を行うものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ6,804千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,370	1,091,456
受取手形及び売掛金	1,969,915	1,755,051
電子記録債権	878,646	1,131,376
商品及び製品	1,183,099	1,250,643
仕掛品	312,895	307,884
原材料及び貯蔵品	653,513	635,793
その他	74,999	406,501
貸倒引当金	△4,366	△3,251
流動資産合計	6,078,072	6,575,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,228,897	1,178,822
機械装置及び運搬具(純額)	753,044	690,699
土地	1,321,674	1,320,286
その他(純額)	140,328	137,574
有形固定資産合計	3,443,945	3,327,383
無形固定資産	142,519	131,570
投資その他の資産		
投資有価証券	721,834	624,879
長期貸付金	413,100	—
その他	145,014	144,361
貸倒引当金	△21,855	△22,982
投資その他の資産合計	1,258,093	746,258
固定資産合計	4,844,558	4,205,212
資産合計	10,922,631	10,780,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	838,312	883,690
電子記録債務	538,247	652,141
短期借入金	2,373,380	2,568,400
1年内返済予定の長期借入金	944,632	908,655
未払法人税等	20,301	13,217
賞与引当金	2,486	29,183
その他	528,272	597,219
流動負債合計	5,245,633	5,652,505
固定負債		
長期借入金	1,452,181	1,229,475
退職給付に係る負債	15,025	15,025
その他	321,128	274,607
固定負債合計	1,788,334	1,519,107
負債合計	7,033,968	7,171,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,637,329	1,528,007
利益剰余金	△732,103	△756,134
自己株式	△328,769	△328,782
株主資本合計	3,126,456	2,993,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,206	34,683
繰延ヘッジ損益	—	△2,708
土地再評価差額金	28,079	33,964
為替換算調整勘定	621,920	550,024
その他の包括利益累計額合計	762,206	615,963
純資産合計	3,888,662	3,609,054
負債純資産合計	10,922,631	10,780,667

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,912,215	1,932,986
売上原価	1,600,169	1,516,245
売上総利益	312,045	416,741
販売費及び一般管理費	477,275	444,199
営業損失(△)	△165,229	△27,458
営業外収益		
受取利息	402	154
受取手数料	3,573	2,990
受取賃貸料	4,322	3,462
受取保険金	201	4,584
持分法による投資利益	80	—
その他	5,173	2,936
営業外収益合計	13,752	14,127
営業外費用		
支払利息	17,684	12,960
為替差損	5,770	85,730
その他	8,522	14,131
営業外費用合計	31,977	112,823
経常損失(△)	△183,454	△126,153
特別損失		
減損損失	1,388	1,388
特別損失合計	1,388	1,388
税金等調整前四半期純損失(△)	△184,843	△127,541
法人税等	3,922	5,811
四半期純損失(△)	△188,765	△133,353
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△188,765	△133,353

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△188,765	△133,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,199	△77,522
繰延ヘッジ損益	△1,630	△2,708
土地再評価差額金	12,504	5,884
為替換算調整勘定	848	△71,895
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	30,922	△146,242
四半期包括利益	△157,843	△279,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△157,843	△279,595
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は会社法第452条の規定により、平成28年3月29日開催の第53期定時株主総会決議に基づき、同日付でその他資本剰余金を109,322千円減少し、繰越利益剰余金を同額増加いたしました。